

2013年12月期 第2四半期決算説明資料



2013年8月20日
株式会社ワールドインテック
JASDAQ (2429)

目次

- I. 2013年12月期 第2四半期決算概要
- II. 2013年12月期 通期業績予想
- III. セグメント別動向及び今後の戦略

ワールドインテックグループ 3つのコアビジネス

人が活きるカタチ

人材・教育ビジネス

人と仕事をつなぐ～新しい「働く」カタチ～

(株)ワールドインテック

- R&D事業:研究者派遣
- テクノ事業:技術者派遣
- ファクトリー事業:製造派遣・業務請負
- CB事業:販売員派遣
- コンストラクション事業:施工管理者派遣
- 行政受託事業:人材育成
- 海外事業:部品調達購買

(株)ワールドインテック福島

- 行政受託事業
- ### DOTインターナショナル(株)

- 臨床試験受託事業(CRO)

(株)アドバン

- PCスクール運営事業、教材・ソフト販売事業

九州地理情報(株)

- 地図情報・システム開発受託・障がい者雇用支援・教育事業

<海外>

台湾英特科人力

- 人材紹介・製造業派遣事業

悟路徳商務諮詢有限公司(上海)【非連結】

- 人材紹介・コンサル・教育事業

情報通信ビジネス

ITで人と人をつなぐ
～新しい「コミュニケーション」のカタチ～

(株)イーサポート

- コールセンター事業

(株)ワールドオンライン

- OA機器販売事業

(株)ベストITビジネス

- 法人事業

(株)ネットワークソリューション

- ソフトバンク事業

- WILLCOMショップ事業

(株)モバイルサービス

- auショップ事業



WORLD INTEC
GROUP

不動産ビジネス

人と住まいをつなぐ
～新しい「街創り」のカタチ～

(株)ワールドレジデンシャル

- 住宅分譲事業(首都圏)

- マンション管理事業

ニチモリアルエステート(株)

- 不動産融資コンサルティング事業

(株)ワールドレジセリング

- 販売代理事業

- 販売受託事業

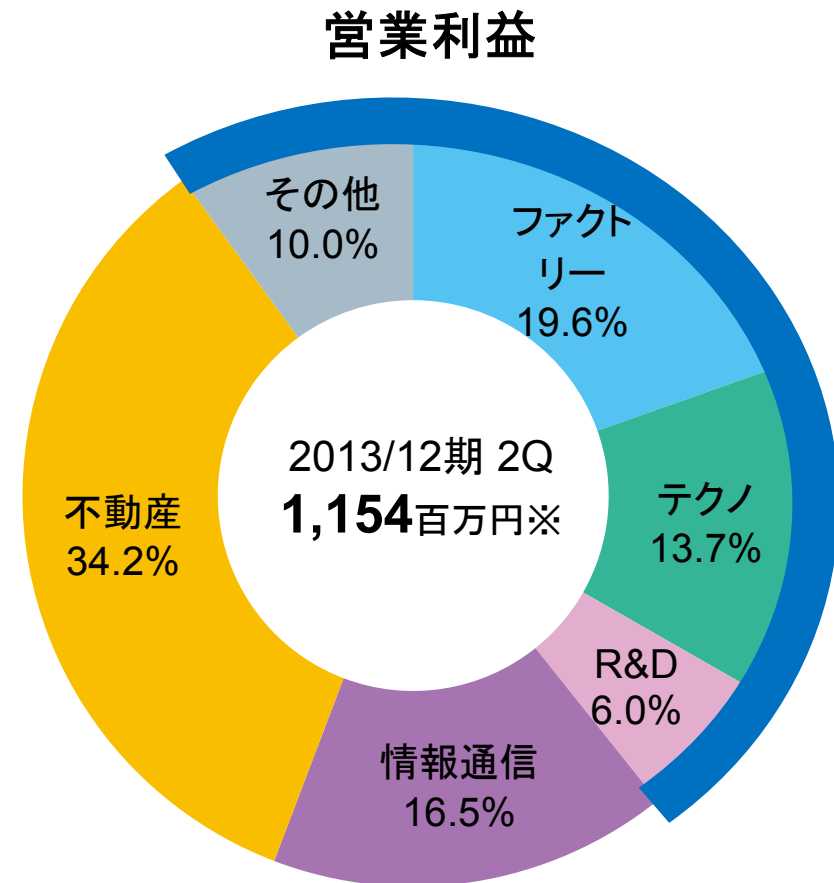
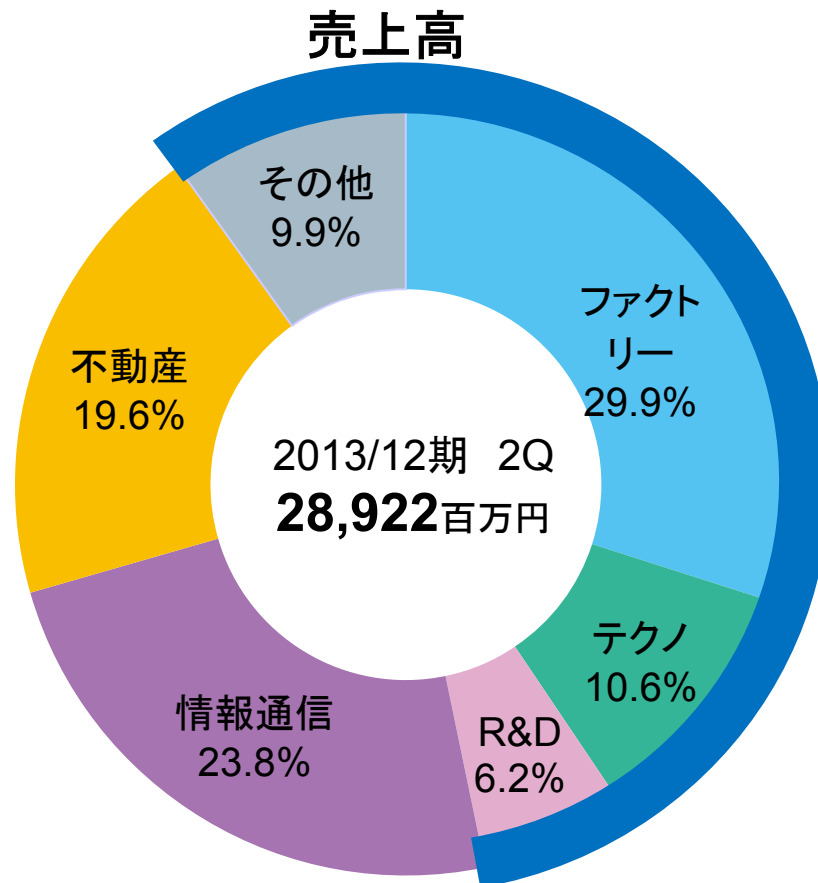
(株)ワールドアイシティ

- 住宅分譲事業(東北エリア)

- 販売代理事業

セグメント別構成比

人材・教育ビジネスが売上高の約6割・営業利益の約5割を占める



※営業利益の構成比はセグメント間消去・全社費用を控除前のベースである1,599百万円を100として算出

I . 2013年12月期 第2四半期 決算概要

2013年12月期 第2四半期サマリー

第2四半期実績は、不動産ビジネス中心に増収増益

単位:百万円、%

	2012/12 2Q 実績	2013/12 2Q 実績※	前年同期比		2013/12 2Q予想 ※※	業績予想比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	25,216	28,922	3,705	14.7	26,824	2,097	7.8
営業利益	311	1,154	842	270.4	608	545	89.7
経常利益	319	1,184	865	271.0	580	604	104.2
当期純利益	102	524	422	411.6	178	346	194.1

※百万円以上切り捨て ※※2013年2月12日発表

1

実績は前年同期比14.7%増収、経常利益3.7倍
→期初予想を上方修正(7月31日)

2

売上高は期初予想比+7.8%増
→情報通信ビジネスにおけるスマートフォン販売が好調

3

営業利益は期初予想比+89.7%増
→不動産ビジネスにおける販売用不動産の売却益、他

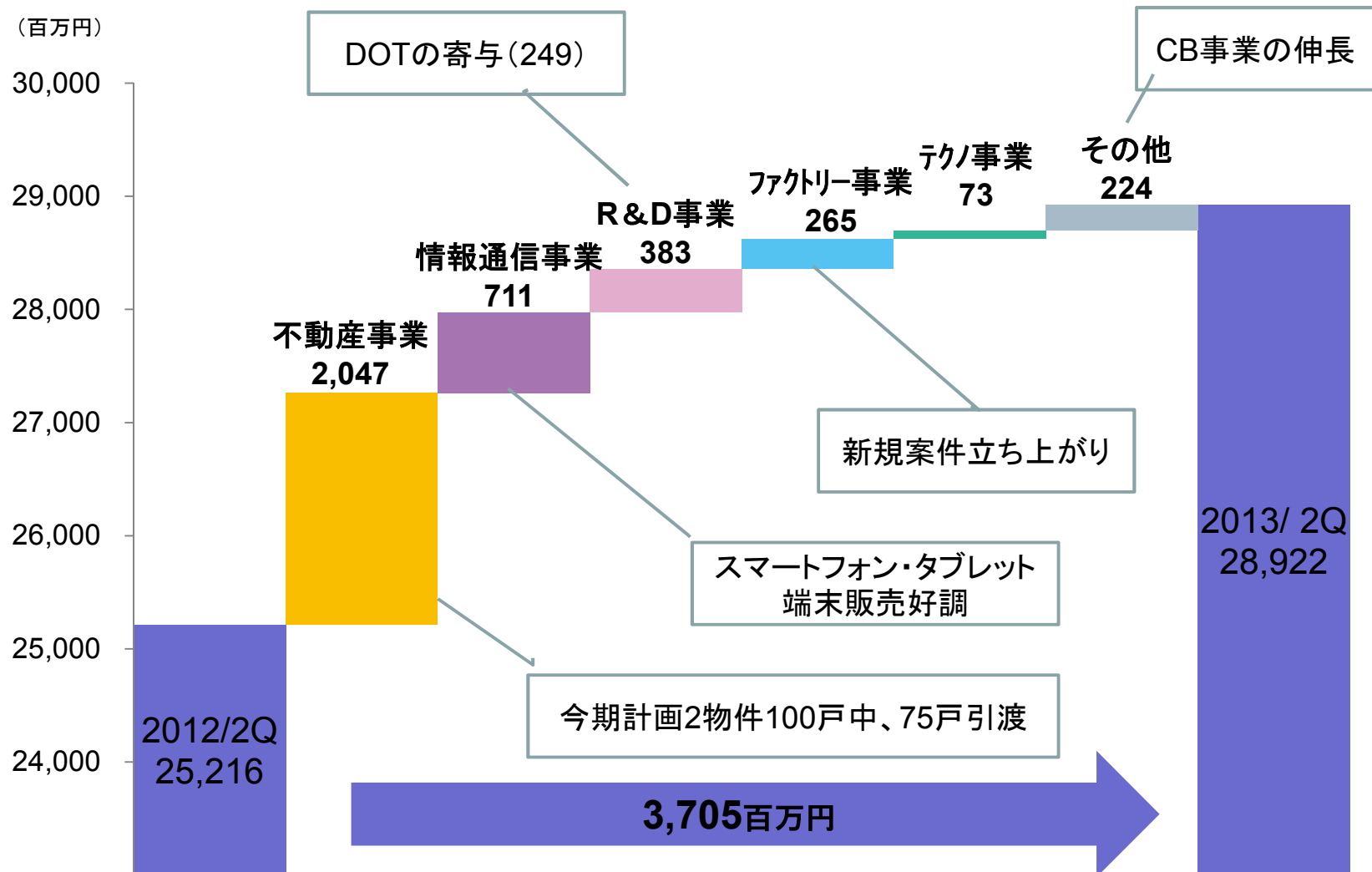
セグメント別業績概況

単位：百万円、%

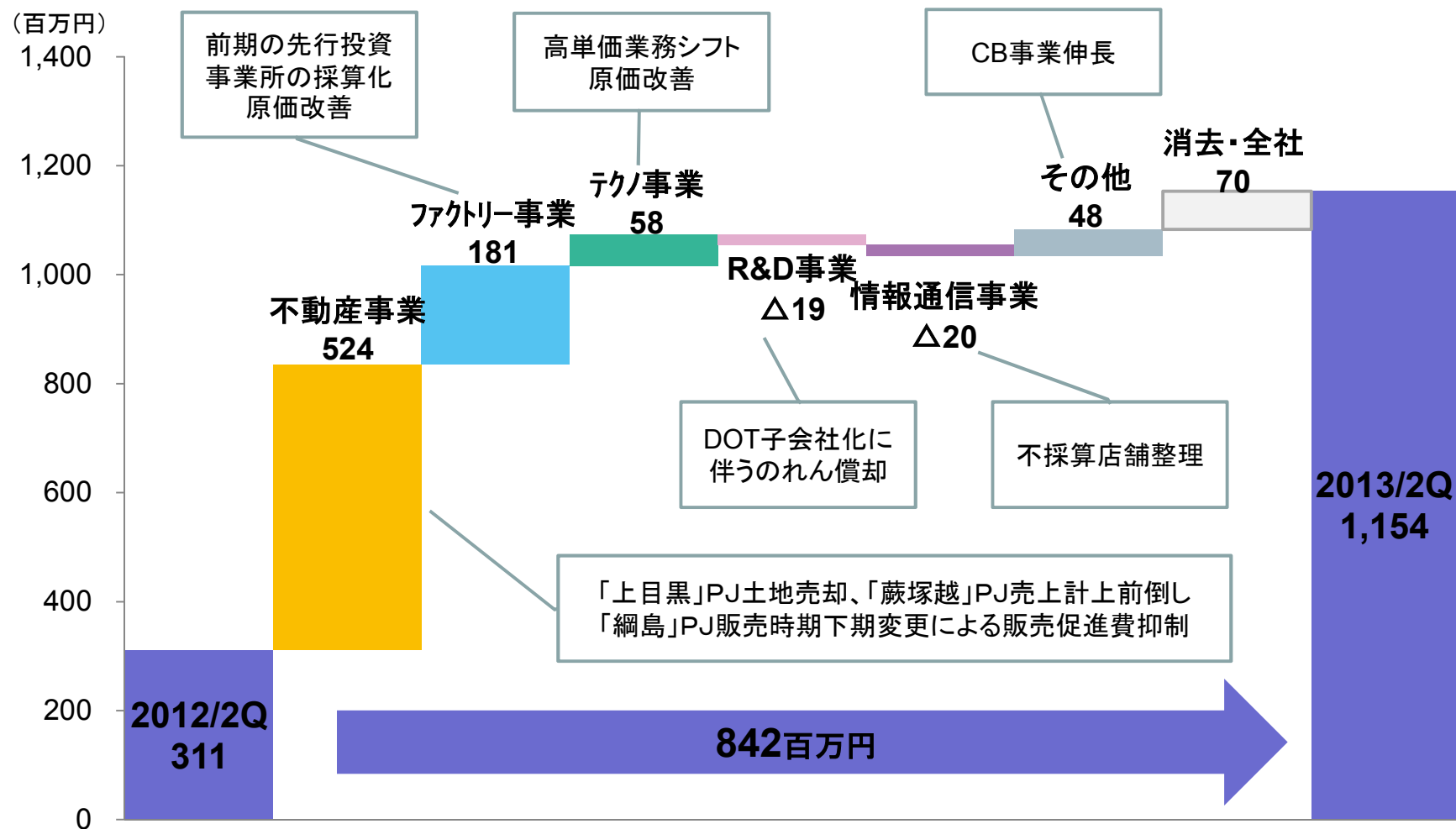
		2012/12 2Q 実績	2013/12 2Q 実績※	前年同期比		2013/12 1Q～2Q累計 予想※※	業績予想比	
				増減額	増減率		増減額	増減率
ファクトリー事業	売上高	8,390	8,656	265	3.2	9,241	△585	△ 6.3
	セグメント利益	132	313	181	137.2	283	30	10.7
	利益率	1.6%	3.6%	—	—	3.1%	—	—
テクノ事業	売上高	3,002	3,076	73	2.5	3,219	△143	△ 4.5
	セグメント利益	160	218	58	36.7	200	18	9.1
	利益率	5.3%	7.1%	—	—	6.2%	—	—
R & D 事業	売上高	1,405	1,788	383	27.3	1,884	△96	△ 5.1
	セグメント利益	116	96	△19	△ 17.1	110	△13	△ 12.7
	利益率	8.3%	5.4%	—	—	5.9%	—	—
情報通信事業	売上高	6,167	6,878	711	11.5	5,706	1,171	20.5
	セグメント利益	285	264	△20	△ 7.3	183	80	44.0
	利益率	4.6%	3.9%	—	—	3.2%	—	—
不動産事業	売上高	3,609	5,657	2,047	56.7	4,474	1,183	26.4
	セグメント利益	21	546	524	2,453.9	288	257	89.4
	利益率	0.6%	9.7%	—	—	6.4%	—	—
その他	売上高	2,640	2,865	224	8.5	2,297	567	24.7
	セグメント利益	111	160	48	43.2	83	77	92.8
	利益率	4.2%	5.6%	—	—	3.6%	—	—
合 計	売上高	25,216	28,922	3,705	14.7	26,824	2,097	7.8
	消去又は全社	△515	△445	—	—	△540	—	—
	営業利益	311	1,154	842	270.4	608	545	89.7
	営業利益率	1.2%	4.0%	—	—	2.3%	—	—

※百万円以上切り捨て ※※2013年2月12日発表

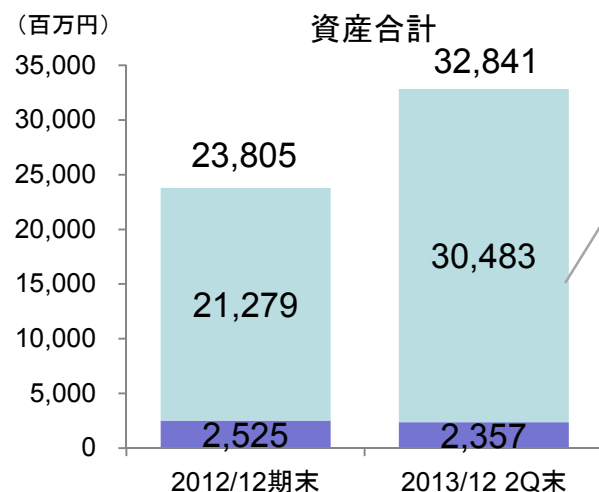
セグメント別売上高増減



セグメント別営業利益増減

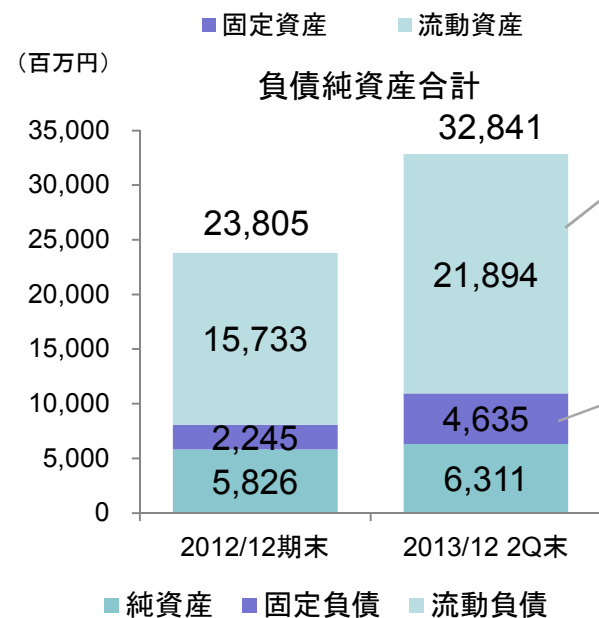


財政状態 B/S



流動資産 30,483(+9,204)

- 現金及び預金 8,161 (+3,263) 不動産売却分等
- 仕掛販売用不動産 11,947 (+1,892) 新規PJ用地取得
- 販売用不動産 1,160 (+1,108) 不動産2物件未売却
- その他 3,438 (+2,339) 不動産未収入金



流動負債 21,894(+6,160)

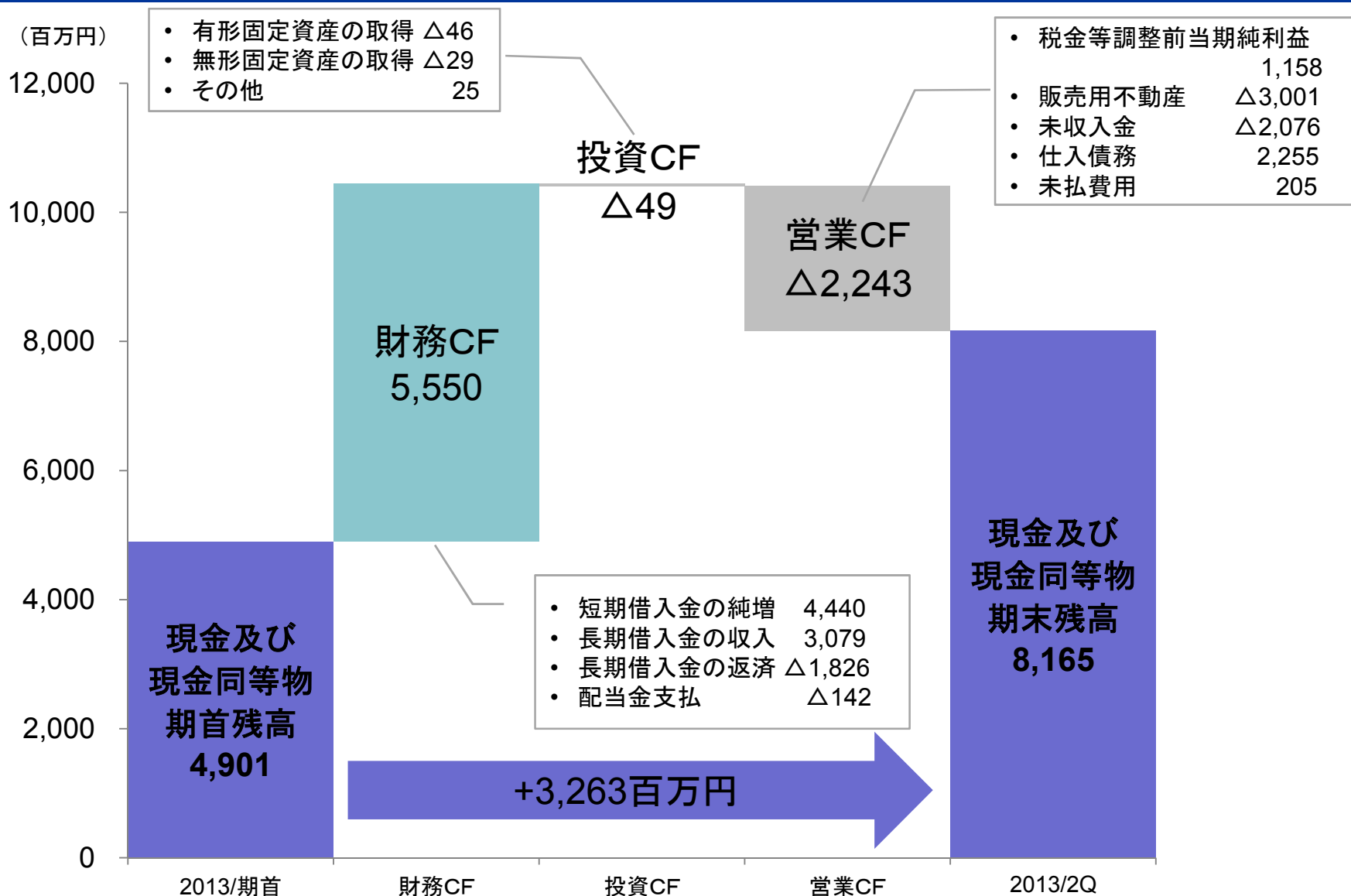
- 短期借入金 12,737 (+3,349) 販売用不動産購入資金
- 支払手形及び買掛金 1,222 (+624) 情報通信ビジネス在庫増

固定負債 4,635(+2,389)

- 長期借入金 4,146 (+2,343) 販売用不動産購入資金

有利子負債残高 2013/12 2Q末 16,884百万円
(2012/12期末比+5,692百万円)
→不動産ビジネスの来期以降に向けた仕込みが進展中

キャッシュフロー



Ⅲ. 2013年12月期 通期業績予想

2013年12月期 通期業績予想サマリー

	2012年12月期 実績	2013年12月期 予想	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	53,007	56,487	3,479	6.6
営業利益	1,223	1,853	629	51.4
経常利益	1,290	1,793	503	39.0
当期純利益	658	712	54	8.3
一株当たり利益(円)	40.3	42.4		
一株当たり配当金(円)	8.5	8.5		

1

2013年12月期は前年同期比6.6%増収、39.0%経常増益予想
→営業・経常利益は2007年12月期以来**過去最高を更新**する見通し

2

売上拡大よりも**利益重視**の戦略推進
→ファクトリー事業の新規立ち上げ先行投資の本格回収

2013年12月期 セグメント別業績予想

単位: 百万円、%

		2012年12月期 実績	2013年12月期 予想※	前年同期比	
				増減額	増減率
ファクトリー事業	売上高	17,893	21,488	3,594	20.1
	セグメント利益	489	1,142	653	133.5
	利益率	2.7%	5.3%	—	—
テクノ事業	売上高	6,197	7,201	1,004	16.2
	セグメント利益	356	573	217	61.0
	利益率	5.8%	8.0%	—	—
R & D 事業 ※ ※	売上高	2,984	4,053	1,069	35.8
	セグメント利益	269	342	73	27.2
	利益率	9.0%	8.4%	—	—
情報通信事業	売上高	11,658	11,000	△658	△ 5.7
	セグメント利益	408	300	△108	△ 26.5
	利益率	3.5%	2.7%	—	—
不動産事業	売上高	8,794	8,215	△579	△ 6.6
	セグメント利益	462	390	△71	△ 15.5
	利益率	5.3%	4.8%	—	—
その他	売上高	5,479	4,528	△950	△ 17.4
	セグメント利益	211	205	△5	△ 2.8
	利益率	3.9%	4.5%	—	—
合 計	売上高	53,007	56,487	3,479	6.6
	消去又は全社	△973	△1,101	—	—
	営業利益	1,223	1,853	630	51.5
	営業利益率	2.3%	3.3%	—	—

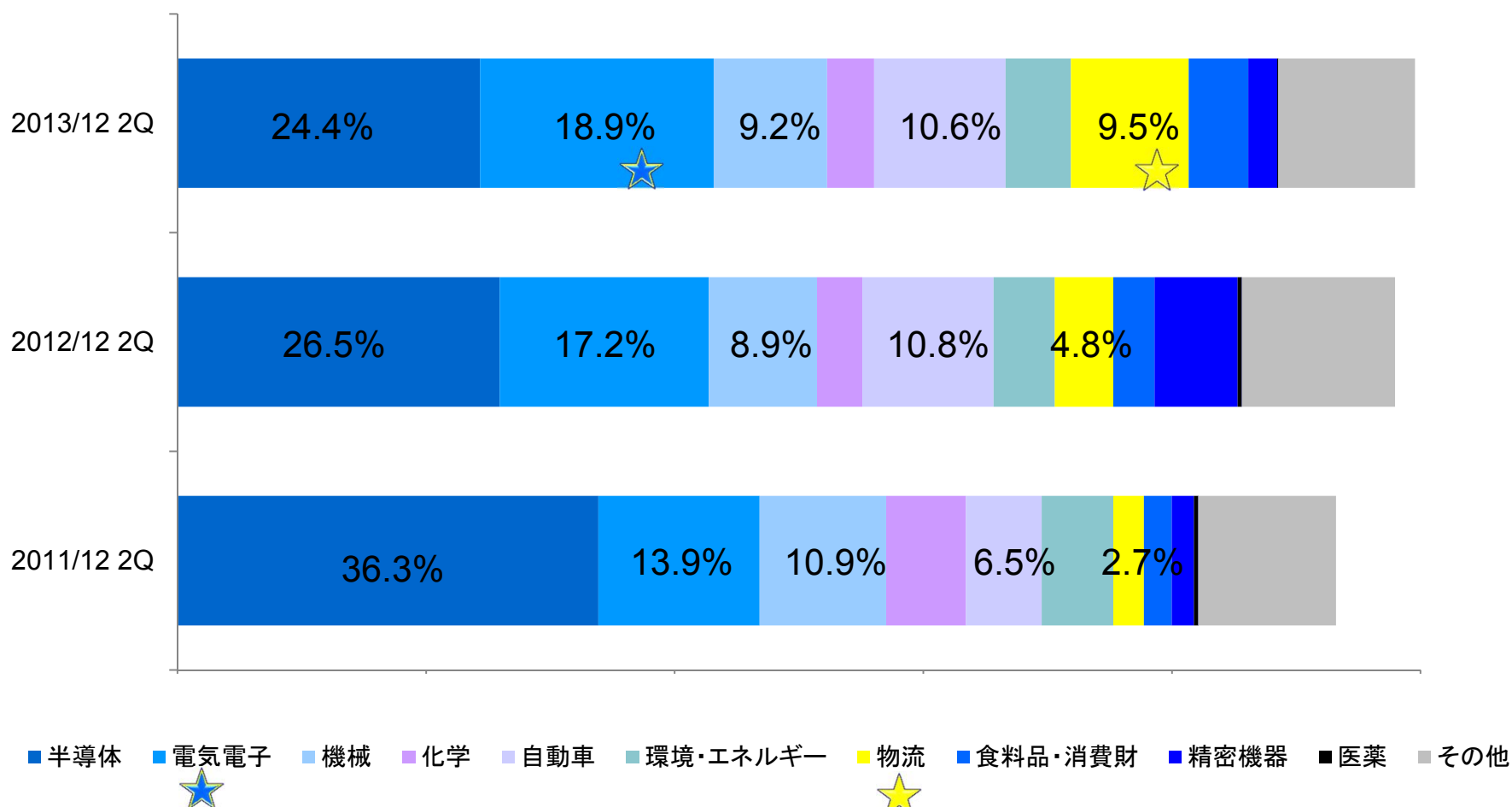
※百万円未満切り捨て

※※連結上のDOT社のれん償却費について、当初本社費としていましたが、R & D事業セグメントでの負担に変更しております。

Ⅲ. セグメント別動向及び今後の戦略

人材・教育ビジネス：ファクトリー事業 業種別売上高比率の推移

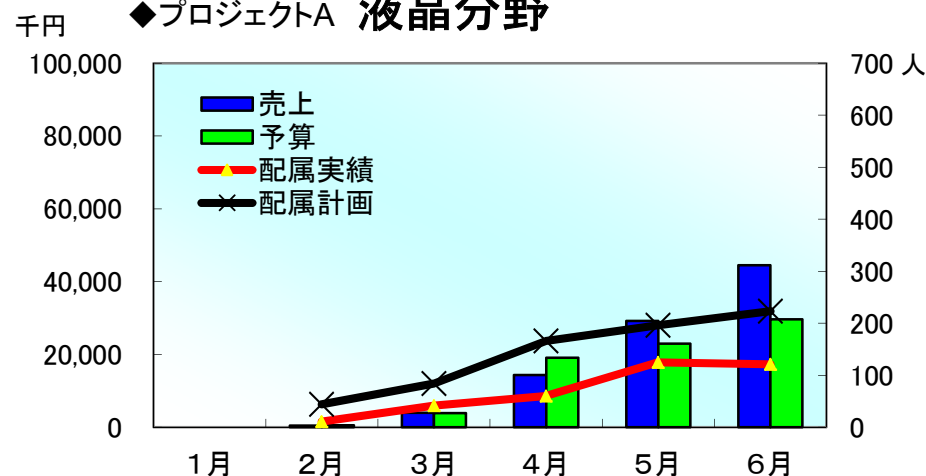
半導体分野からのシフト、スマホ関連の電気電子、物流分野の開拓が進む



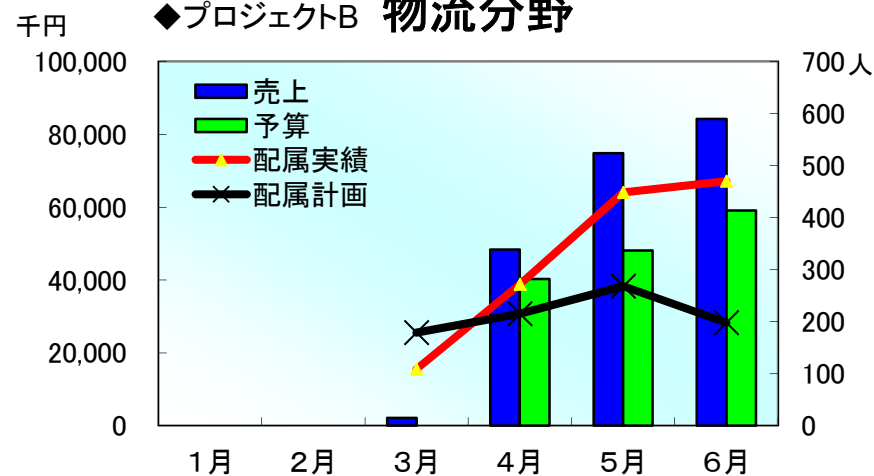
※各業種構成比データの詳細については参考資料参照。

人材・教育ビジネス：ファクトリー事業 大型案件進捗状況

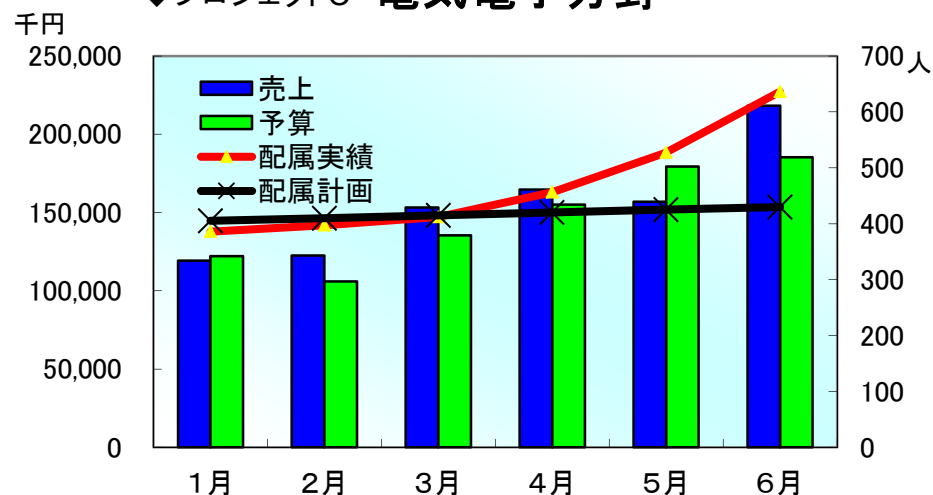
◆プロジェクトA 液晶分野



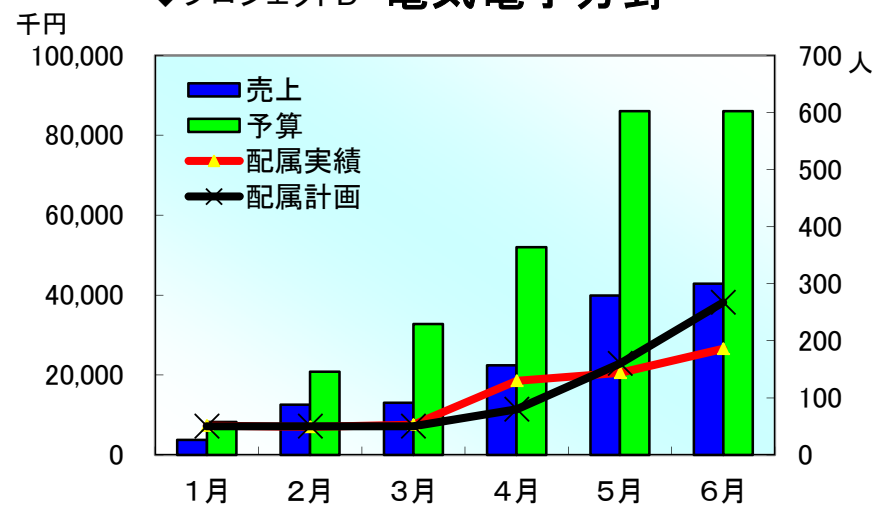
◆プロジェクトB 物流分野



◆プロジェクトC 電気電子分野



◆プロジェクトD 電気電子分野

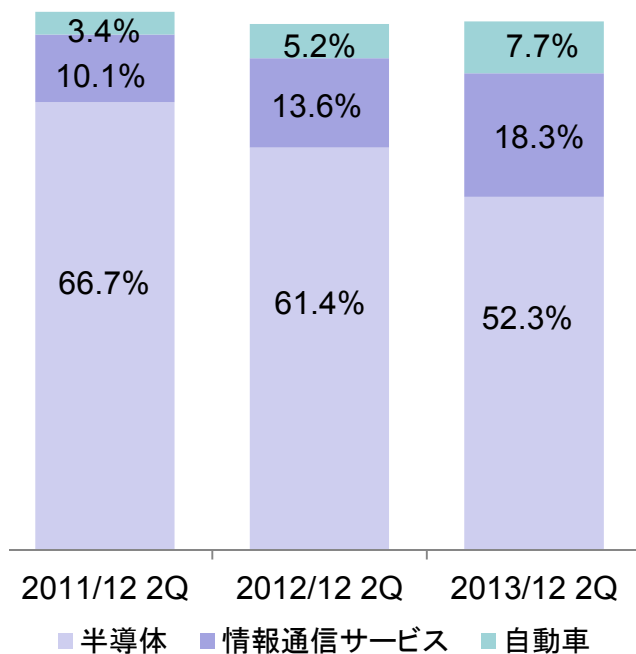


概ね順調に推移、下期に刈り取りを見込む

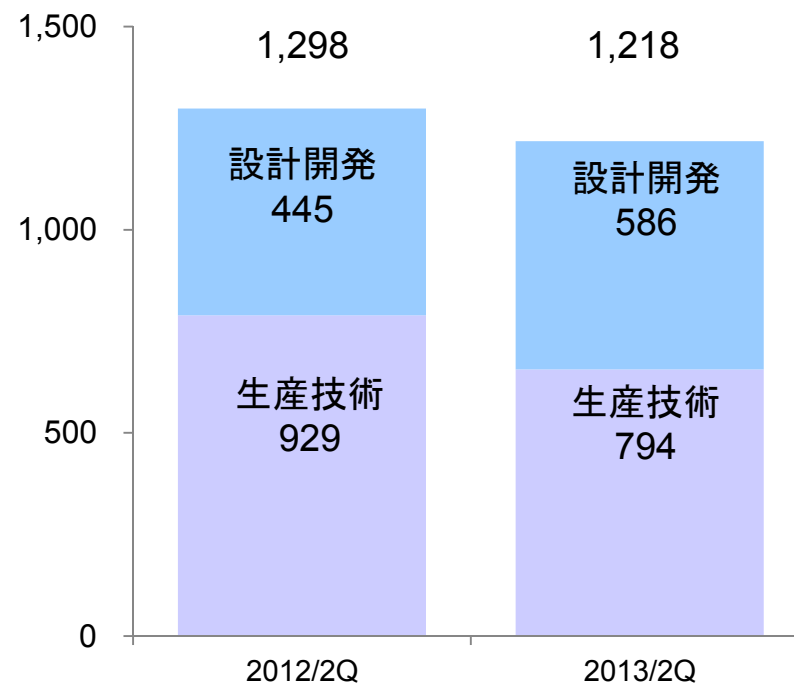
人材・教育ビジネス： テクノ事業

半導体の生産技術から自動車・情報通信サービスの設計開発へのシフトが進む

業種別売上高構成比(%)



在籍(人)

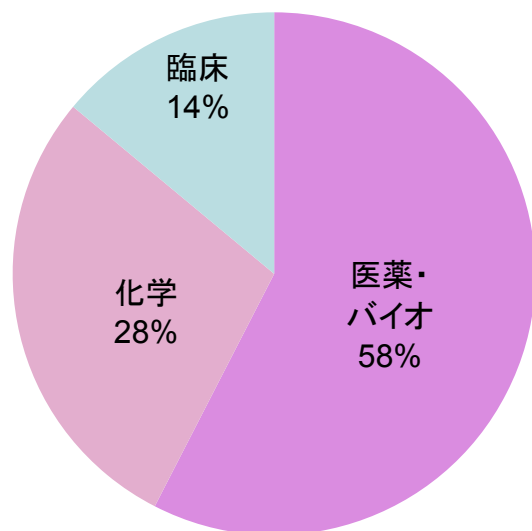


半導体・自動車・情報通信サービス以外のデータについては
参考資料参照

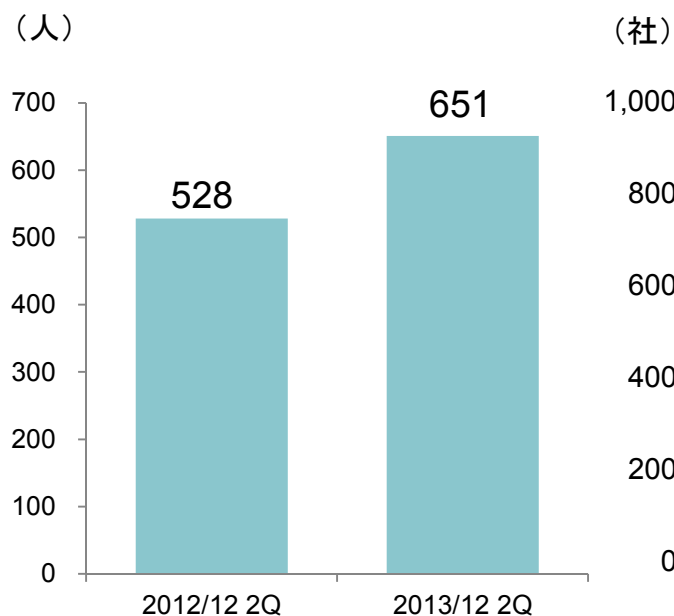
人材・教育ビジネス：R&D事業

DOTとのシナジー効果、医薬・バイオ系の需要増を背景に積極採用

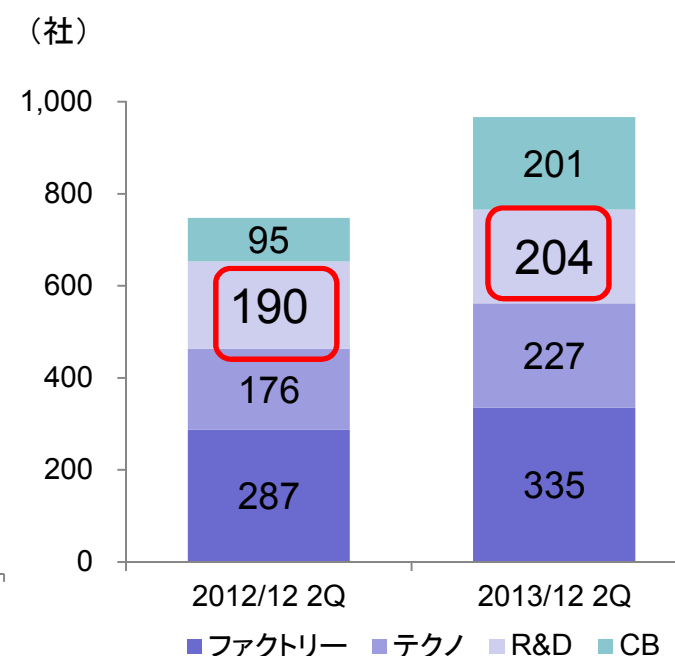
分野別売上高構成比



在籍数の推移



取引社数の推移



専門教育研修体制の充実化 ⇒ 積極採用と顧客拡大へ

化学系分析機器研修

東京薬科大学
近畿大学

バイオ系実験技術研修

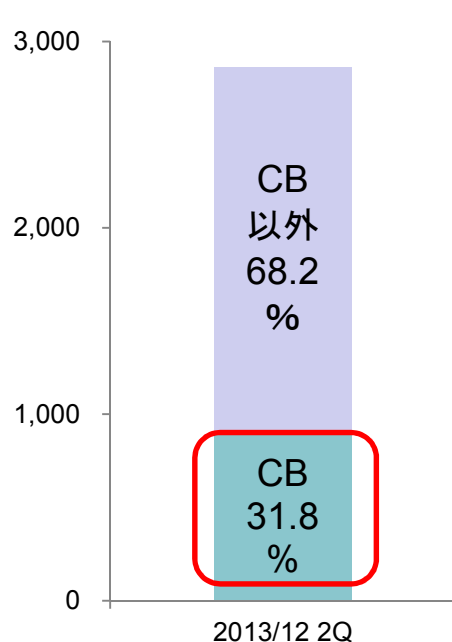
横浜バイオ研究所

人材・教育ビジネス:CB事業(その他セグメント)

派遣要請に対する迅速な対応が確実に需要を捕捉

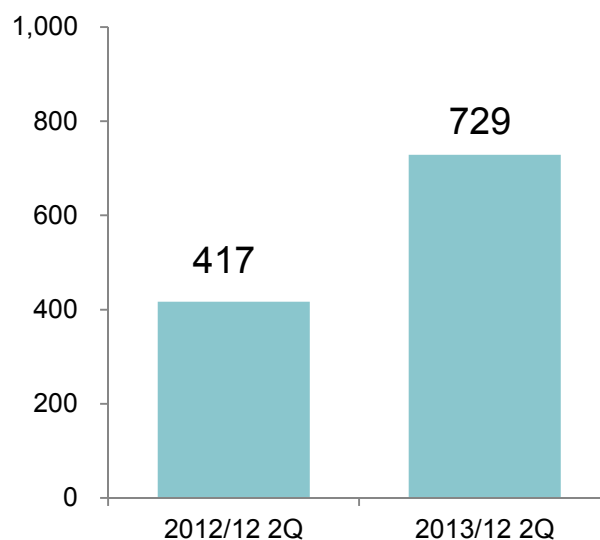
「その他」の売上高構成比

(百万円)



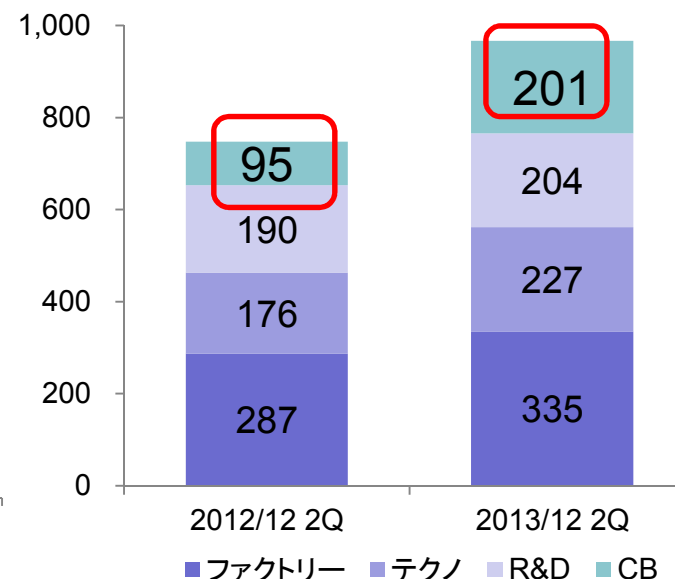
在籍数の推移

(人)



取引社数の推移

(社)



※その他のセグメントは、販売員派遣のCB事業の他に、ワールドインテック福島における行政受託事業(30.2%)や九州地理情報における障がい者雇用対策事業(9.6%)、アドバンにおける教育事業(9.3%)、施工管理技術者派遣のコンストラクション事業(7.3%)、他で構成されております。

3Q以降の取り組み：人材・教育ビジネス

■ファクトリー事業：大型案件の獲得と少人数取引先におけるシェア拡大、原価改善の推進

大型案件獲得、少人数取引先におけるシェア拡大

地域ブロック内広域営業

原価改善推進、製造系で初の「登録型」採用業務管理システムの導入による採用効率向上

採用リードタイムゼロ化、多種多様な人材をストックし、採用コストを大幅に圧縮

■テクノ事業：グループにおける事業連携推進と成長市場（業種）特化型の事業構造への転換

グループ内教育事業ドメイン、ファクトリー他の事業セグメントとの連携

顧客・人材確保の連携強化

成長市場（業種）特化型の事業構造への転換

生産技術は半導体中心から部品・部材・素材系へシフト、設計開発は情報通信サービス分野をより一層強化

■R&D事業：バイオベンチャー・大学機関・国立機構への積極営業展開、積極採用⇒契約拡大

DOT国際的なシナジー追求

顧客シェア拡大（WITC顧客への営業コラボレーション） 営業社員増員（DOT社による営業社員育成）

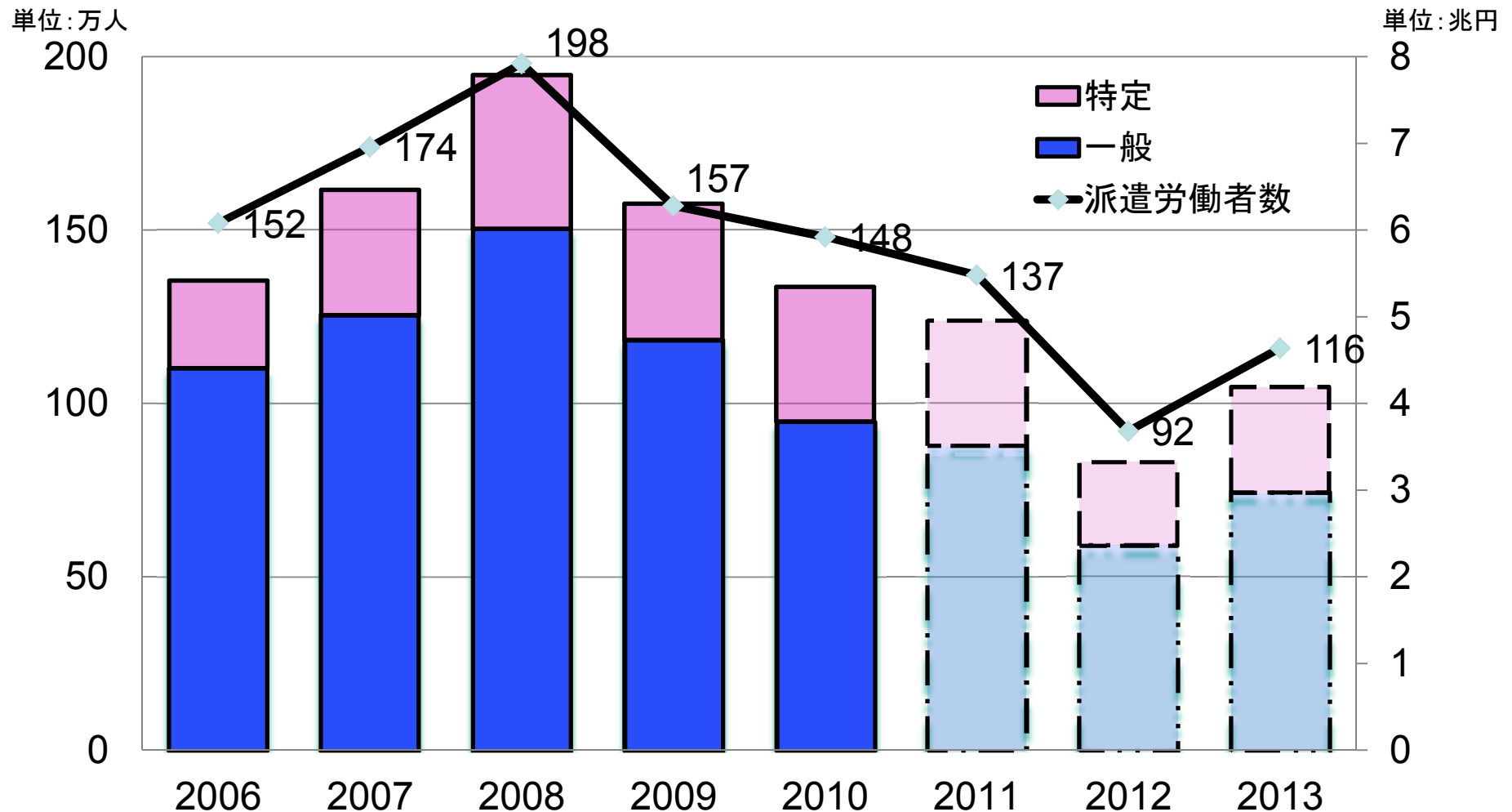
採用専門部署・教育専門職の設置（DOT社連携）

専門教育研修の提携体制の充実

化学系分析機器研修 ⇒ 東京薬科大学・近畿大学 バイオ系実験技術研修 ⇒ 横浜バイオ研究所

人材・教育ビジネス： 採用市場

全国派遣労働者数・労働者派遣売上高の推移



(注)破線箇所は厚生労働省の数字が未発表の為、当社が2010年の比率を用いて計算した参考数値

出所：①厚生労働省「労働者派遣事業の年度事業報告の集計結果」常用雇用労働者数に基づく(2006年～2010年)

②総務省統計局「労働力調査(基本集計)」に基づく(2011年～2013年)

人材・教育ビジネス： 採用力強化の取り組み

◆応募拡大(新・JOBPAPER)

1. 機能追加・改善による案件情報の充実

応募登録入力の簡素化
サイトデザインを一新(仕事を届ける新聞をイメージ)

2. 新たな採用チャネルの開発

スマートフォンからのアクセスを可能に

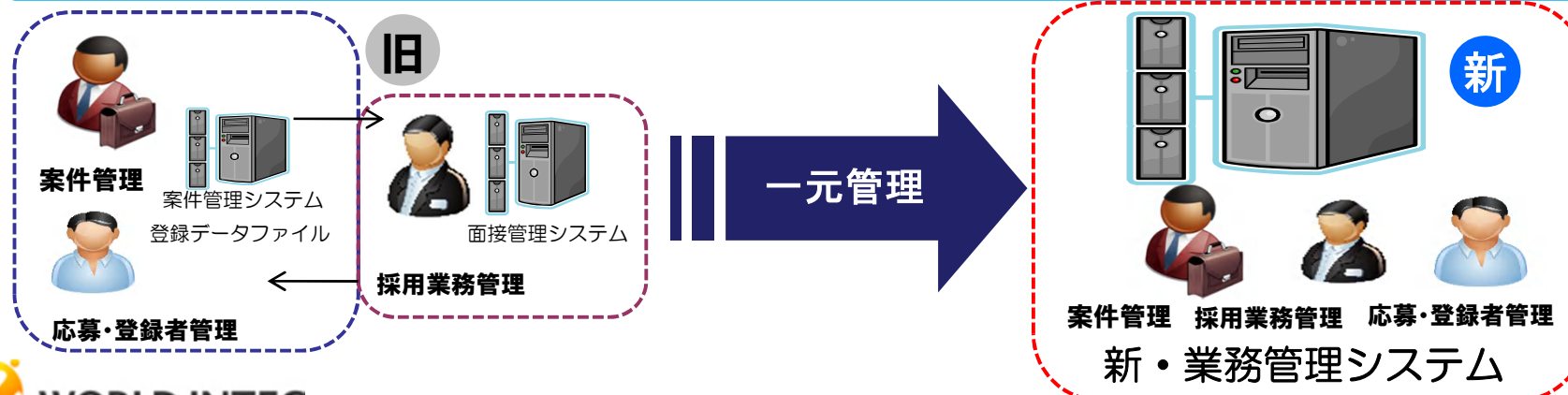
3. 潜在応募者の囲い込み

メールマガジン配信



＜新・JOBPAPER
イメージ＞

◆応募情報の有効活用(新・業務管理システム)



3Q以降の取り組み： 情報通信ビジネス

■ ショップ事業の収益性及び生産性と顧客満足度の向上推進

- ・新店舗出店と並行し、既存小規模店舗を閉店し生産性UP
- ・既存店舗の改装・移転を進め、常に高い顧客満足を得られる店舗造り
- ・顧客満足度を追求しスタッフの接客スキル向上に向けて教育体制を強化
- ・ストック(継続手数料)の最大化に向け販売台数の拡販を強化

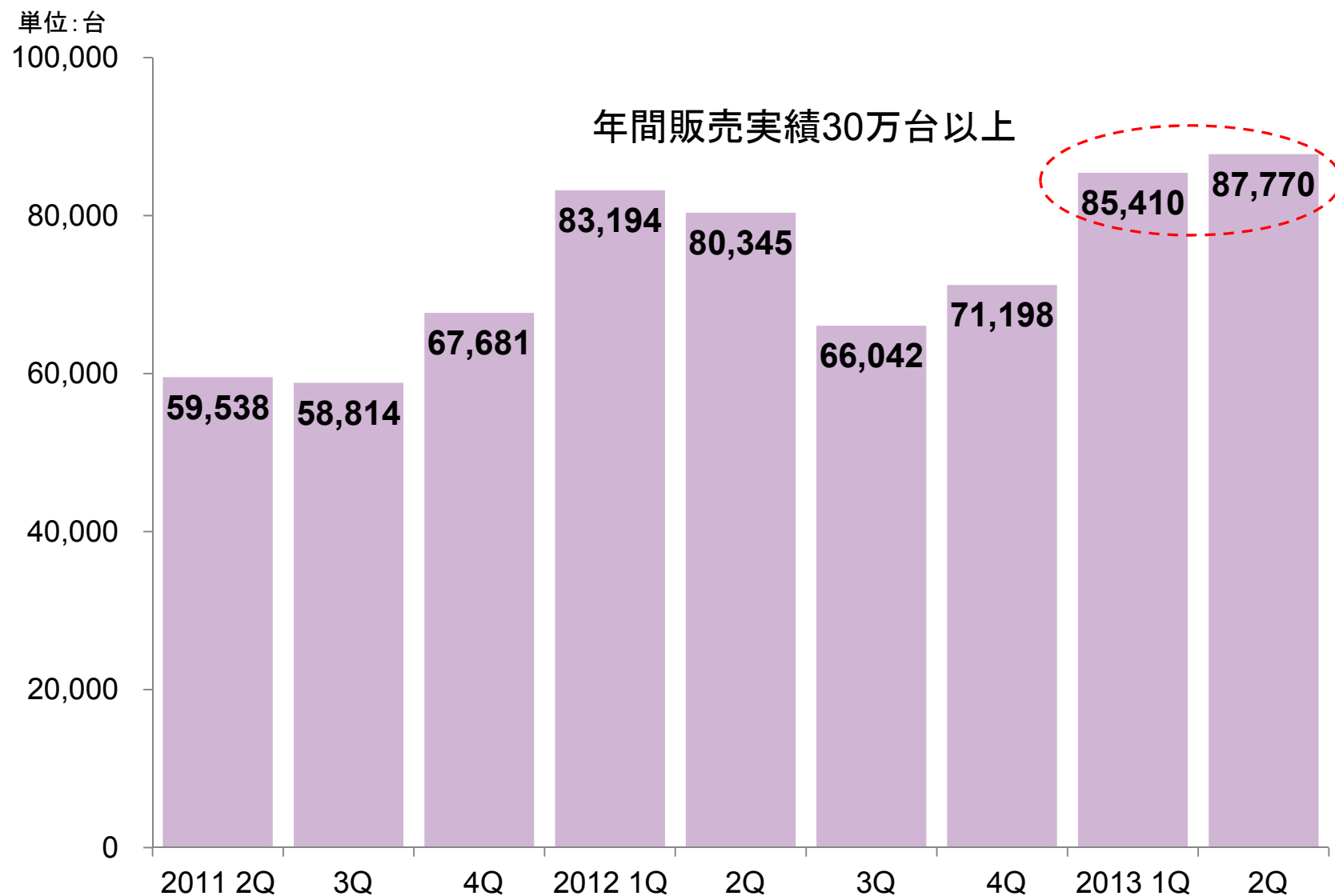
■ 店舗運営ノウハウを活かした新商材対応と販路エリアの拡大展開

- ・携帯ショップの運営ノウハウを活かし
「来店型保険&携帯ショップ」の運営を開始。
2013年4月に西新店
2013年7月に小倉魚町店をオープン。
- ・沖縄県にショップ展開 2店舗の本格運営開始。



みつばち保険ファーム小倉魚町店(福岡県)

情報通信ビジネス： ケータイ・スマホ総販売台数の推移



注) 連結会計年度であり、カレンダーとは3ヵ月の期ずれがあります。

情報通信ビジネス： 主な上場ケータイ販売代理店事業者

全国展開

ティーガイア	
2013年3月期	
売上高	5,886億
営業利益	81.3億
利益率	1.4%

光通信	
2013年3月期	
売上高	3,051億
営業利益	113.2億
利益率	3.7%



イーサポートグループ	
2012年12月期	
売上高	116億
営業利益	4.0億
利益率	3.5%

日本テレホン	
2013年4月期	
売上高	62億
営業利益	△0.2億
利益率	—

ネプロジャパン	
2013年3月期	
売上高	179億
営業利益	2.5億
利益率	1.4%

京王ズHD	
2012年10月期	
売上高	139億
営業利益	4.3億
利益率	3.1%

アルファグループ	
2013年3月期	
売上高	231億
営業利益	4.4億
利益率	1.9%

ベルパーク	
2012年12月期	
売上高	744億
営業利益	31.2億
利益率	4.2%

クロップス	
2013年3月期	
売上高	241億
営業利益	7.2億
利益率	2.9%

トーシン	
2013年4月期	
売上高	276億
営業利益	7.3億
利益率	2.6%

エスケーアイ	
2012年9月期	
売上高	167億
営業利益	6.3億
利益率	3.8%



WORLD INTEC

3Q以降の取り組み：不動産ビジネス

■首都圏における今期計上物件の早期完売

■来期以降計上物件の契約進捗

2014/12期⇒首都圏：綱島、駒沢2丁目 東北圏：南仙台、開成山

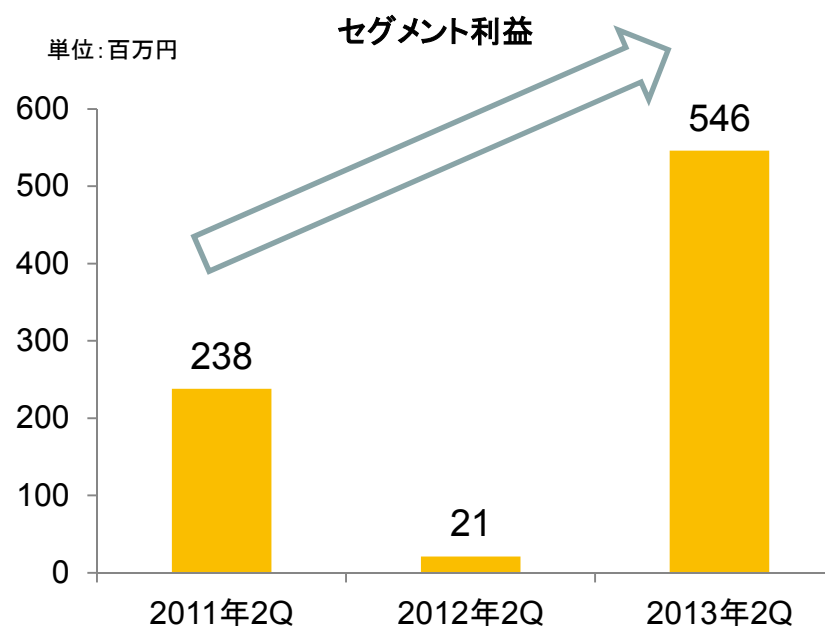
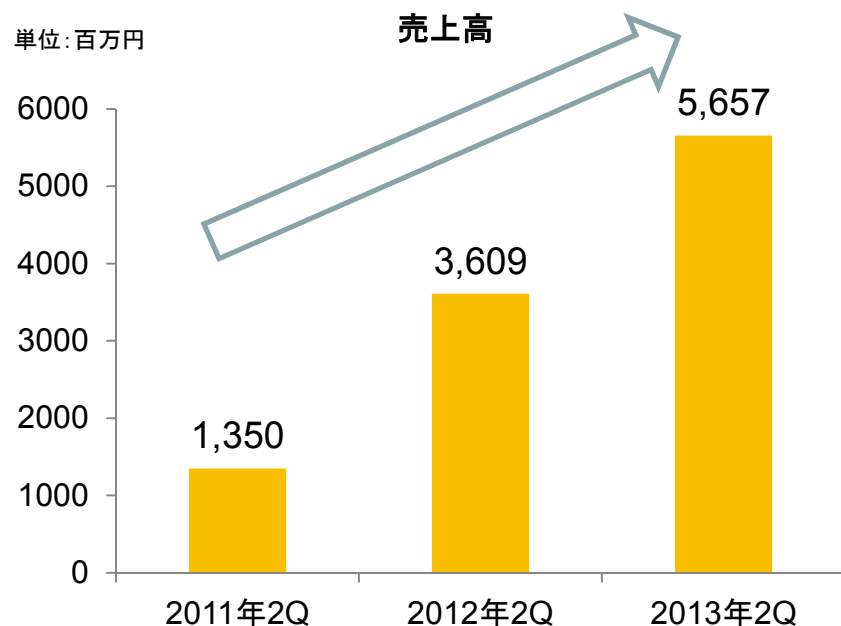
2015/12期⇒首都圏：桜木町

■再来期以降計上物件の仕入促進

優良物件を好条件で仕入れられるよう、仕入方式を入札方式から相対方式へ転換推進

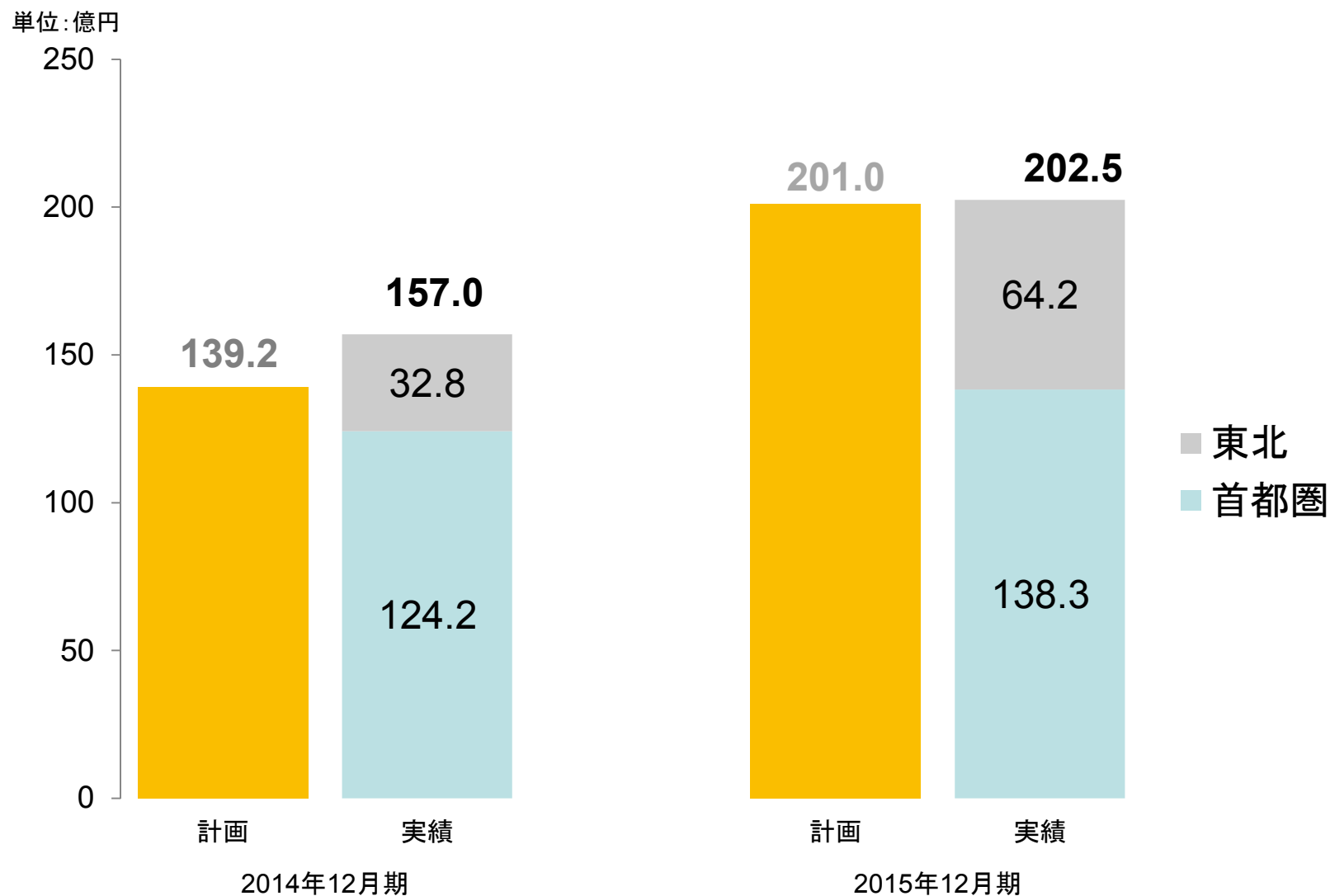
■戸建分譲事業の展開

不動産ビジネス： 損益の状況



3Q計上予定の宅地分譲物件を一括売却に変更し当期計上
2014年12月期完成物件の販売計画を3Q以降に変更

不動産ビジネス： 中期経営計画に対する用地仕入進捗状況



* 仕入実績は売上高換算数値

不動産ビジネス： 首都圏2物件の竣工・引渡

RESIDENTIAL

2013年12月期 竣工実績

レジデンシャル中野坂上

東京都中野区 60戸 2013年5月竣工



レジデンシャル鷺ノ宮

東京都中野区 40戸 2013年5月竣工



不動産ビジネス：首都圏マンション供給予定

2014年12月期 3プロジェクト／125戸（分譲予定）

4プロジェクト／371戸（分譲予定）

2015年12月期

レジデンシャル門前仲町
イースト
東京都江東区 28戸



品川中延Ⅱプロジェクト
東京都品川区 52戸

レジデンシャル綱島
横浜市港北区 45戸

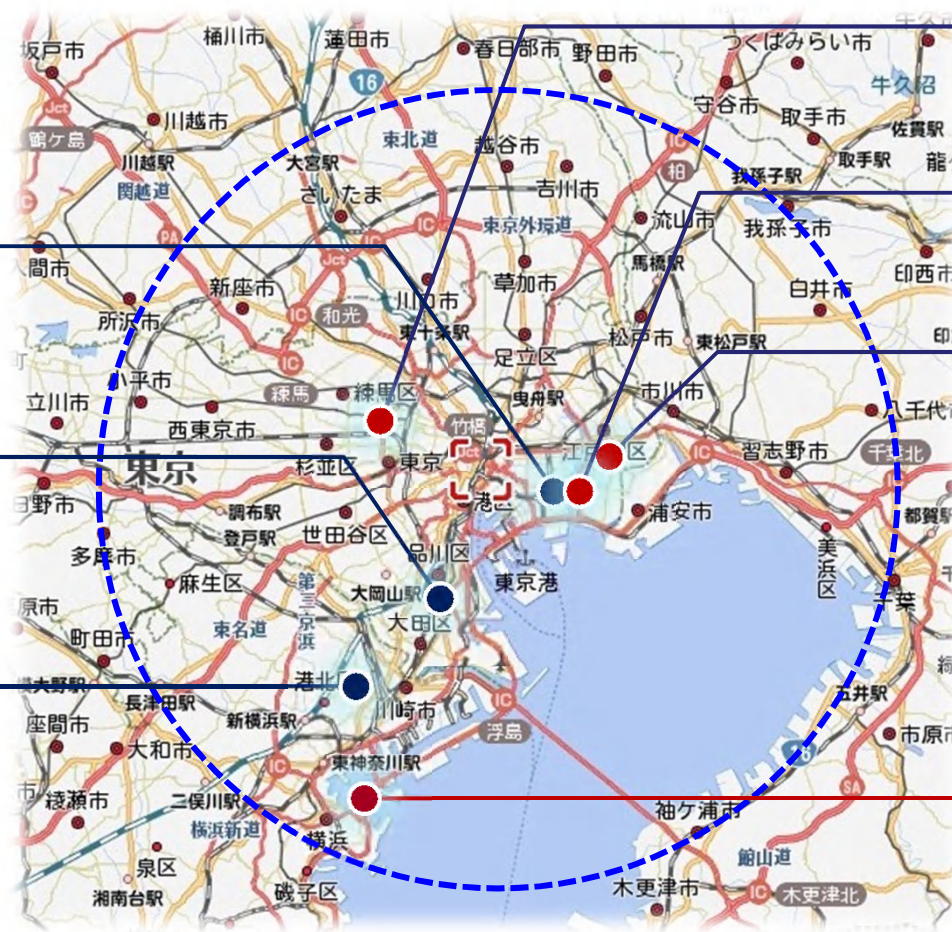


新井薬師前プロジェクト
東京都中野区 37戸

東陽町プロジェクト
東京都江東区 107戸

一之江プロジェクト
東京都江戸川区 97戸

プランズ横濱馬車道
レジデンシャル
（共同事業）
横浜市中区 130戸



不動産ビジネス： 東北エリア(ワールドアイシティ)供給物件

2014年12月期

2プロジェクト／126戸（分譲中）

2プロジェクト／108戸（分譲予定）

2015年12月期

レジデンシャル南仙台

仙台市太白区 54戸



レジデンシャル開成山公園

福島県郡山市 72戸



あすと長町プロジェクト

仙台市太白区 70戸

青山駅前プロジェクト

岩手県盛岡市 38戸

仙台市復興公営住宅公募買取事業
買取事業候補者に選定

仙台市太白区 161戸



- 入居者みんなで支えあう
復興公営住宅づくり
- コミュニティ形成を促す
2段階の交流空間の配置
- 工期を考慮した
プレキャストコンクリート工法の採用

まとめ

1

外部環境変化に柔軟に対応
より成長が見込める分野への経営資源の投入

2

売上拡大＜利益重視の戦略を推進

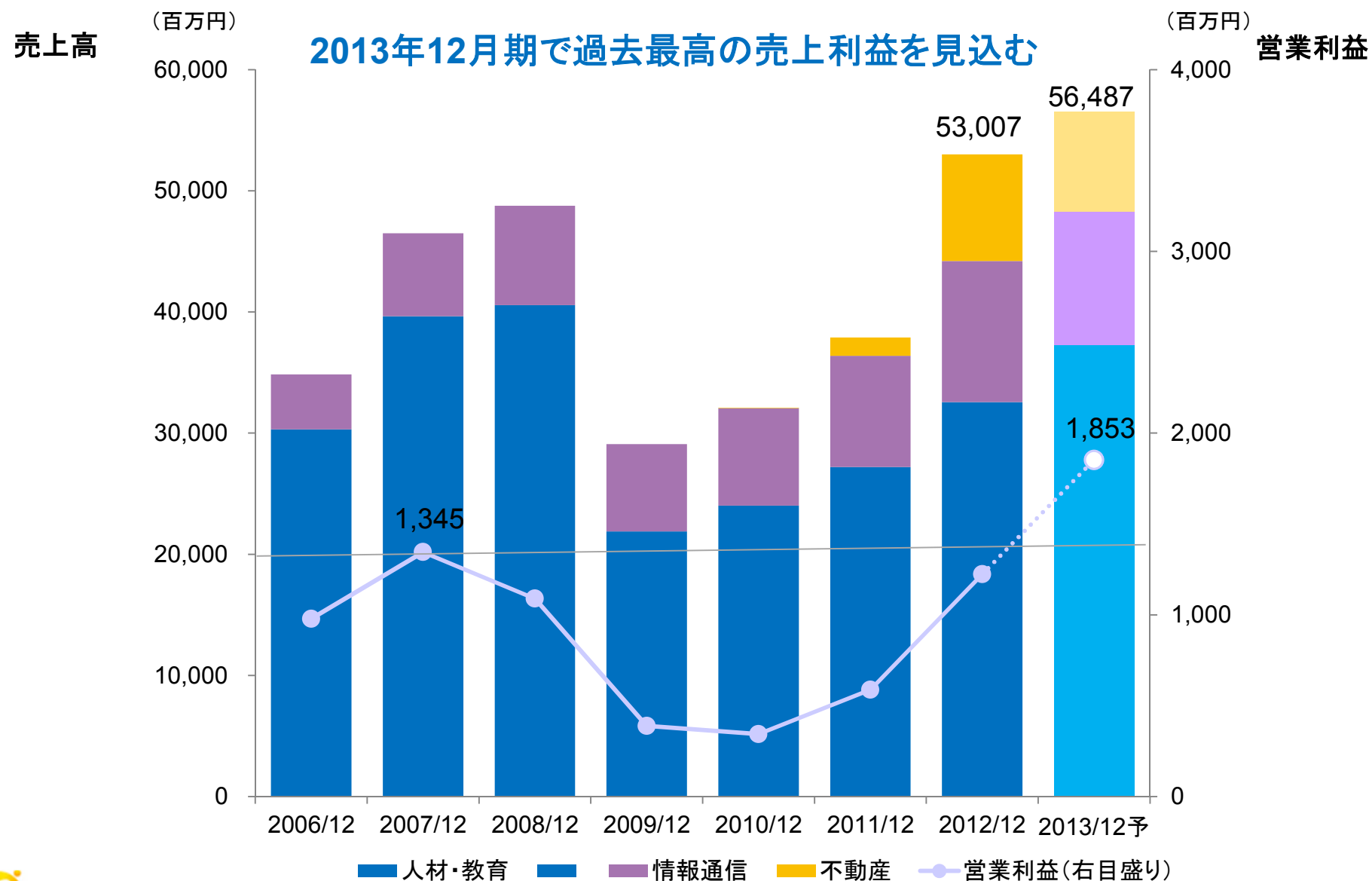
3

グループの連携、シナジーの追求



成長性と収益性をさらに高めるための
最適ポートフォリオの構築を図る

連結業績推移



ワールドインテック会社概要

社 名 株式会社ワールドインテック

本社所在地 福岡県北九州市小倉北区馬借1-3-9 クエスト第2ビル4F

設 立 1993年(平成5年)2月12日

代 表 者 伊井田 栄吉

事業内容 ものづくりを中心とした人材・教育ビジネス
(研究開発、設計・開発、生産技術、製造、物流、販売、アフターサービス)

資 本 金 701百万円 (2013年6月30日現在)

在 籍 9,373名(連結/2013年6月30日現在)

拠 点 数 63拠点(連結/2013年6月30日現在)

上 場 日 2005年2月9日(ジャスダック証券取引所:証券コード2429)



《コーポレートシンボルについて》



ワールドインテックのコーポレートシンボルは、働くことに新しいカタチを与え、新しい価値を生み出すフロンティア。

これまで蓄積してきた、技術や信頼を青い「球体」で表現し、さらなる飛躍や進化を目指す企業姿勢を黄色の「人」で表現しています。

人材・教育ビジネス： 参考データ

製造系地域別・業種別売上高比率推移

ファクトリー事業

【地域別売上高比率】

	九州	中国	関西	東海	関東	東北		国内	台湾	合計
2013/2Q	34.5	31.2	6.3	3.9	15.6	8.6	2013/2Q	5,157	260	5,417
2012/12	39.9	29.4	7.0	3.3	13.5	6.9	2012/12	6,107	339	6,446
2012/2Q	40.2	27.8	7.2	3.6	13.8	7.4	2012/2Q	5,693	433	6,126
2011/12	39.1	28.1	7.2	5.5	13.8	6.2	2011/12	4,846	529	5,375
2011/2Q	38.3	28.6	7.4	6.3	13.2	6.2	2011/2Q	4,727	637	5,364

※2012/1Q迄の在籍はワールドインテック福島を含むが以降は含まない

【業種別売上高比率】

	半導体	電気電子	機械	化学	自動車	環境エネルギー	物流	食料品・消費財	精密機器	医薬	その他
2013/2Q	24.4	18.9	9.2	3.8	10.6	5.3	9.5	4.8	2.3	0.1	11.0
2012/12	25.0	18.8	8.2	3.3	11.5	4.6	6.7	3.2	6.3	0.2	12.2
2012/2Q	26.5	17.2	8.9	3.7	10.8	5.0	4.8	3.4	6.8	0.3	12.6
2011/12	35.2	13.9	10.3	6.1	7.3	6.3	2.1	2.8	2.4	0.4	13.1

人材・教育ビジネス： 参考データ

エンジニア系地域別・業種別売上高比率推移

テクノ事業

【地域別売上高比率】

【在籍数】

	九州	中国	関西	東海	関東	東北		国内
2013/2Q	38.5	27.6	7.1	3.0	17.2	6.6	2013/2Q	1,218
2012/12	44.3	27.9	3.7	1.9	16.2	5.9	2012/12	1,380
2012/2Q	44.6	28.9	3.7	1.8	15.5	5.5	2012/2Q	1,298
2011/12	47.2	31.4	3.2	1.8	12.4	4.1	2011/12	1,374
2011/2Q	47.4	31.8	3.3	2.1	11.8	3.7	2011/2Q	1,379

【業種別売上高比率】

	半導体	自動車	電気電子	機械	物流	精密機器	環境エネルギー	医薬	化学	食料品・消費財	情報通信	その他
2013/2Q	52.3	7.7	4.4	5.8	0.8	1.6	5.0	0.2	0.5	0.1	18.3	4.0
2012/12	58.9	6.2	5.3	3.3	0.0	1.4	4.1	0.3	0.5	0.1	14.8	5.2
2012/2Q	61.4	5.2	5.1	3.1	0.0	1.2	3.8	0.3	0.4	0.0	13.6	5.8
2011/12	65.6	3.5	5.3	2.9	0.0	1.0	3.1	0.2	0.6	0.0	11.0	6.8
2011/2Q	66.7	3.4	5.4	2.9	0.0	1.0	3.2	0.2	0.5	0.0	10.1	6.5

本資料に関するお問い合わせ

株式会社ワールドインテック

経営管理本部 広報IR室 大本 明彦

TEL 03-3516-1122

E-MAIL irinfo@witc.co.jp

URL <http://www.witc.co.jp/>

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更される事があります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。